

# 「つなぎ国債」は責任ある財政の カムフラージュか

東京財団 シニア政策オフィサー **森信 茂樹**

高市政権の掲げる責任ある積極財政だが、米国ベッセント財務長官からリフレ政策はやめるべきだと忠告（圧力？）を受け、正念場に立たされている。看板を維持するために、さまざまな工夫、悪く言えばカムフラージュが行われれば、不透明な予算編成になり市場の信認も揺らぐことになる。

2026年度予算案では、「国債発行額30兆円未満」を達成するために、本来国の一般会計から交付税特別会計へ繰り入れるべき地方交付税の原資を7,000億円圧縮し、見返りに交付税特会が抱えている既存債務のうち7,000億円を一般会計が引き取り帳尻を合わせた。

来年度予算編成では、消費税減税（食料品実質ゼロ）5兆円の財源探しとして同様の会計操作が、外国為替特別会計（外為特会）と一般会計の間で行われる可能性が指摘されている。外為特会から一般会計へ繰り入れ財源として活用すると、外為特会の資産は減少する。ネットベースで考えれば新規に国債発行を行ったことと同じことといえる。

不透明な予算編成はそれ以外にもある。政権の一丁目一番地の成長戦略として予定されているのが2040年度まで累計370兆円超の官民投資だ。内訳として毎年度実質10兆円程度

と言われる公費による政府投資が予定されているが、特別会計で「つなぎ国債」を発行し財源とすることが検討されている。

「つなぎ国債」というのは、赤字国債と異なり、将来の償還財源があらかじめ法律で決まった上で発行する国債で、過去には以下の事例がある。

1994年の税制改革時に、所得税減税を先行させ3年後の1997年4月から消費税率を3%から5%に上げた際のつなぎ(減税)財源の確保だ。2009年には、基礎年金国庫負担の引上げ時に行われた。基礎年金国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げる財源の5.1兆円（2年分）は、消費税率が8%に引き上げられる2014年4月までの2年間、「年金特例公債」で賄われた。また東日本大震災時にも復興スキームとして活用された。所得税・法人税・たばこ税を増税し、11兆5,500億円の復興債の償還（2037年度まで）にあてられている。

最近ではつなぎ国債スキームの事例が急増している。2023年度には、グリーン投資支援などを目的として10年間20兆円規模の「GX経済移行債」が発行され、償還財源に化石燃料賦課金と特定事業者負担金からなるカーボンプライシングが当てられる。2024年度には、「こ

ども・子育て支援特例公債（子ども特例債）」が発行され、償還財源には公的医療保険に上乗せして徴収する「子ども・子育て支援金」などがあてられている。2025年度には、「先端半導体・人工知能関連技術債（半導体・AI債）」の発行が始まり、次世代半導体（ラピダス等）やAIインフラ投資に対し2030年度までの7年間で10兆円以上の公的支援が行われる。償還財源にはNTT株などの政府保有株式の配当金や追加的な税外収入があてられる。

このように近年乱発される「つなぎ国債スキーム」だが、なぜこれが責任ある財政政策のカムフラージュなのか。それはつなぎ国債が、「債務残高対GDP比」や「プライマリーバラン

ス（PB）」といった政府の財政健全化指標の算定から除外され、別枠で管理されるからだ。

「骨太の方針2026」には「償還財源の裏付けのある『つなぎ国債』を発行可能とすることにより、必要な資金を前倒して調達可能とする。こうした『つなぎ国債』については債務残高対GDP比やPB等の指標において、経費及び財源の金額を除いて別枠で管理する」と記述されており、不透明な予算編成の手段として「つなぎ国債」が使われている。さらに問題は、毎年10兆円程度の「つなぎ国債」の財源がいまだ不明であることだ。透明性の欠ける予算編成を、市場はどのように評価するのだろうか。 ■■■